

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25243006

研究課題名(和文)中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究：「二重の罠」を超えて

研究課題名(英文)Study on the sustainability of China's economic system

研究代表者

加藤 弘之(Kato, Hiroyuki)

神戸大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70152741

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国経済がいま「二重の罠」(「中所得国の罠」と「体制移行の罠」)に囚われているとする仮説に基づき、そこから脱出するためには、制度改革、イノベーションの促進と社会的公正の実現が必要不可欠であるとする立場から、実証研究を進めた。

新たに得られた知見は以下の3点である。(1) 現行システムは、さまざまな負の側面を顕在化しつつあり、新たな成長戦略とそれに呼応した制度改革が必要不可欠となっている。(2) 新たな成長戦略の二本柱である「新型都市化」政策と「一帯一路」構想には、多くの課題が残されている。(3) 現行のシステムの抜本的改革より漸進的改革の方が、安定的成長軌道への移行を容易にする。

研究成果の概要(英文)：Based on the hypothesis that China is caught in so called "Dual Trap"(middle income trap and system transition trap), our research focus on the sustainability of China's economic system.

We can get the following three new findings.(1) The present economic system has been eroded by several problems, then new growth strategy and new economic system which is suitable to the new strategy are needed. (2) The new urbanization policy and the new Silk Road strategy are proposed by government, but both have a lot of problems.(3) Gradual reform is better than radical reform for soft landing to the sustainable steady growth path.

研究分野：中国経済

キーワード：経済システム 中所得国の罠 体制移行の罠 「曖昧な制度」 中国型資本主義

1. 研究開始当初の背景

1978年の改革開放以来、高度成長を続けてきた中国だが、近年、成長率の鈍化がしだいに明らかになりつつある。中国経済に現れた「変調」は、世界経済のゆくえにも大きく影響を与えるまでになっているが、中国経済の今後の行方を考えるとき、かつての高度成長が今後も継続することは考えにくい。中国は粗放型の高度成長から内需主導による内包型の発展パターンへの転換を通じて、安定成長へのソフト・ランディングを目指している。しかし、環境問題や所得格差の拡大はもとより、高度成長の下で隠されてきたさまざまな構造的な問題、たとえば地方政府による累積負債など、克服すべき課題は決して少なくない。

本研究では、こうした問題意識をもとに、中国がいま「二重の罍」(「中所得国の罍」と「体制移行の罍」)に囚われているとする仮説に基づき、制度改革、イノベーションと社会的公正の実現が「二重の罍」を脱出する有効な手段となるとの立場から、実証研究を進めることにした。

本研究が目指した「二重の罍」とは、以下のとおりである。まず「中所得国の罍」とは、低所得国が経済発展を進めて中所得国レベルに到達したあと、成長が鈍化してしまう現象をさす。他方、「体制移行の罍」とは、徹底した市場化改革により不利益を生じる既得権層の抵抗により、制度改革が頓挫してしまっている現象をさす。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国が高度成長から安定成長への移行を進めるにあたり、それを阻害する要因はなにか、その要因を克服するためには、どのような制度改革や政策が必要とされているのかを、実証的に明らかにすることである。本研究がとくに注目したのは、制度、イノベーションと社会的公正の実現の三つの側面であるが、イノベーションは「中所得国の罍」の克服のカギを握るし、社会的公正の実現は「体制移行の罍」を脱出するために必要不可欠と考えられる。

3. 研究の方法

本研究の方法的特徴の第一は、制度との関わりに注目して実証研究を進めたことである。本研究の研究代表である加藤弘之は、中国の経済システムの特徴を「曖昧な制度」(高い不確実性に対処するため、個人の自由度を最大限に保証し、経済効率を高めるように工夫された中国独自の制度)という概念で捉えた。「曖昧な制度」がいかに機能しているのかを実証的に明らかにすることを通じて、新たな制度改革や政策の有効性を吟味しようとしたところに、本研究の特徴がある。

なお、「曖昧な制度」については、加藤弘之『中国経済学入門 「曖昧な制度」はいかに機能しているか』(名古屋大学出版会、2016

年3月)において全面的に検討を加えた。

本研究の第二の特徴は、公開されている中国企業の大規模個票データや現地調査で得られたミクロデータなどを駆使して、計量的な手法による実証研究を進めたところにある。制度や政策の有効性を計量的手法で実証することは容易ではないが、本研究ではそうした困難さに正面から挑んでいる。

4. 研究成果

本研究によって得られた研究成果の一部は、加藤弘之・梶谷懐編『二重の罍を超えて進む中国型資本主義 - 「曖昧な制度」の実証分析』(ミネルヴァ書房、2016年3月)として出版した。この他にも、査読付き論文が合計8本を発表し、研究代表および研究分担者の単著、共著、共編著を合計7冊、この期間に刊行した。本研究の研究成果はそれらの論文や書籍にも反映されている。

上記すべての研究成果を網羅的に叙述することはできないので、前記の加藤・梶谷編に掲載された実証論文の内容を、章別に簡潔にまとめておく。

部構成の第部「中所得国の罍を超えて」(都市化、産業構造の高度化とイノベーション)では、「中所得国の罍」からの脱出にかかわる論点として、戸籍制度改革、地方政府の産業構造高度化の試み、イノベーションの現状を制度、政策の両面から実証的に分析する。

第部「体制移行の罍を超えて」(民営化、格差と社会的公正)では、不徹底に終わっている体制改革の現状をどう評価するにかかわる論点として、民営化、市場化と制度化の相互関係、労働分配率の変化や国有企業改革の現状から見た「国進民退」の評価、所得格差と主観的幸福度や不満意識の関係などのトピックを取り上げる。以下、各章の実証課題と主要な結論をまとめておく。

第1章「戸籍制度改革と農民の市民化」では、長年にわたって都市と農村とを峻別する役割を果たしてきた戸籍制度改革の大きな流れを概観した後、上海市を事例に取り上げ、都市住民と農民工という「新型二重構造」が出現したこと、農民工の市民化を進めるための課題がどこにあるかを整理する。そして、中小都市での戸籍制度改革が成功したとしても、大都市では短期的な改革の成果は望めないで、大都市への人口集中を抑制し、秩序だった都市化の進展が必要だと主張する。

第2章「農村都市化と集団経済の変容 郷鎮と村の関係をいかに捉えるか」では、中国型資本主義を特徴づける地方政府間競争のメカニズムの、これまでほとんど議論されてこなかった論点として、郷鎮政府と村政府との関係に焦点を当てる。郷鎮政府と村政府とは、政府間関係の側面と国家・社会関係の側面の両面を併せ持つ「曖昧な」関係にあり、法律面での規定も不明確である。農村部を巻き込んだ都市化が急進展する中で、郷鎮政府

が上級政府からの指令をいかに村長に遵守させるのか、自治組織の代表としての村長が集団経済である村の利益をどのように確保しているのかを、広東省の具体的な事例を取り上げて検討している。

第3章「地方政府間競争の持続可能性：財政支出競争に焦点を当てて」では、中国型資本主義の特徴の一つである地方政府間競争のメカニズムの持続可能性を論じている。地方政府間で繰り広げられている支出競争のセッティングとその財源確保のために様々な方法が駆使されている現状について整理した上で、浙江省の県レベルの財政支出データを用いて、公共支出項目が近隣県どうし相互に影響を与えているかどうかを実証した。実証結果によれば、公共安全や交通などの支出項目は強い相互依存関係が見られたが、教育や社会保障などの支出項目では有意な結果が得られなかった。この分析結果は、短期的な成果を求める「政績」制度が依然として財政支出行動に影響を与えていることを示唆するものである。

第4章「産業構造の高度化と産業政策 在来産業の高度化を中心に」では、浙江省と江蘇省に立地する繊維・アパレル企業で実施したアンケート調査をもとに、産業構造高度化を支援するための各種産業政策を比較的多く享受している企業がどのような特徴を有しているかを、計量的手法を用いて分析した。分析結果によれば、多くの政策が比較的小数の企業に集中する傾向にあること、大企業や老舗企業、自主ブランドを持つ企業が相対的に多くの産業政策を享受する傾向にあること、企業の研究開発強度は産業政策の享受の多寡を説明する要因になっていないこと、浙江省に立地する企業は江蘇省に立地する企業よりも、他の条件が等しい場合には、産業政策の享受の度合いが低いことが明らかにされた。

第5章「中国広東省の産業構造高度化 NIEs 論と「世界の工場」論を超えて」では、省レベルで最大の経済規模を誇る広東省を事例として、産業構造の高度化を目指す現地政府の政策的取り組みと構造変化の実態を分析した。国内他地域と比べて「一歩先に進んだ」制度運用が許され、NIEs に次ぐ「第五の龍」として頭角を現し、「世界の工場」へと成長した広東省だが、世界金融危機以降に現れた内外の経済環境の変化に対応して、かつての成長モデルからの脱却を目指し、産業構造高度化への動きを強めている。

第6章「技術開発環境とR&D 電機・電子産業のケース」では、電機・電子産業を対象に、業種ごとの技術格差に注目することで、技術開発環境がR&D投資に与える影響を分析した。分析結果によれば、技術水準の向上の余地が大きい業種ほど、地場産業はR&D投資を行う傾向にある。技術移転や模倣ばかりではなく、R&D投資によって技術的な格差を埋めようとする動きも見られることは、地場産

業が停滞に陥ることなく成長を実現する可能性があることを示唆するものである。

第7章「民営化、市場化と制度化の連鎖関係 民営化は市場の発展に必要か」では、民営化、市場化と制度化の連鎖関係に焦点を当て、省別パネルデータを用いた計量分析を行い、中国の民営化の発展過程とその特色を明らかにした。主たる分析結果とその政策的含意は以下の通りである。市場化が民営化に及ぼす影響は、民営化が市場化に影響よりもはるかに強力であった。このことは、旧ソ連のショック療法とは異なり、中国が採用した漸進的市場化が有効性を持つことを強く示唆している。制度化は、市場化と民営化の両方にプラスに働くが、その効果は必ずしも有意ではなく、制度化水準が高いと市場化、民営化がかえってゆっくり進むことが統計的に検証された。「制度化の相対的後進性」（「曖昧な制度」）が、市場化と民営化を促進したかどうかについては検討の余地があるにせよ、少なくとも市場化、民営化の大きな障害とはならなかったことが示唆される。

第8章「労働分配問題からみた『国進民退』所有制と格差問題」では、異なる所有制間での労働分配率の格差という観点から、「国進民退」概念を捉え直す。傾向スコアを用いた格差分解の手法を用いて、国有部門と非国有部門の労働分配率の格差を測定すると、たしかに国有部門労働者への優遇は存在するが、それは「国進民退」以前より存在していた。国有部門労働者への優遇は、国有企業の資本集約化と産業における偏りから生じたものであり、その大部分は国有企業の付加価値の上昇で説明できるが、今後は労働分配をめぐる問題がより深刻になると予想される。

第9章「国有企業と市場の質：体制移行の罨をもたらず制度と実態をさぐる」では、公有制をめぐる思想、国有企業のあり方を規定する制度、政策の変遷について概観したあと、競争的市場における国有企業の存在が市場の歪みをもたらず原因となっているか否かを、エアコン、テレビ、携帯電話を取り上げて実証的に検討した。実証結果によれば、健全な競争が維持されている市場がある一方、一部の市場では過剰な価格競争と提供される財の便益が劣化していることが確認できた。

第10章「『国進民退』と企業ダイナミクス」では、1998年～2006年の大規模工業企業データを用いて、「国進民退」が出現したとされる時期に何が起きていたかを検証した。分析結果によれば、国有企業の市場退出や民営化が停滞することはなかったこと、国有及び国有支配企業の生産シェアや資産シェアが高い地域で民間企業の参入率や生産性が低い傾向が観察されたが、それは新しいことではなかったこと、国有・民間の生産性格差は縮小し、国有支配企業の生産性がきわめて高くなったことが明らかになった。

第11章「中国企業の対米投資 摩擦・軋

轍の争点は何か」では、中国企業の最大の投資先である米国向け対外投資を取り上げ、そこに現れた投資摩擦の事例研究を通じて、中国型資本主義の特徴を考察した。活発化する中国企業の対米投資は、産業構造の高度化やイノベーションの促進効果を持つと同時に、新たな事業展開のための資金調達ルートにもなっている。一方、国有企業や政府と関わりが深い民营企业による投資は、しばしば安全保障の脅威として摩擦・軋轍の原因とされるとともに、既得権益の増長や汚職・腐敗の契機となり得る可能性を内包している。

第12章「都市部における所得格差と主観的幸福度」では、所得格差、所得水準と主観的幸福度に関する実証研究をサーベイした後、中国家計所得調査プロジェクトの個票データを用いて、都市部における所得格差が主観的幸福度に与える影響についての計量分析を行った。分析結果によれば、国有部門と非国有部門の賃金格差が大きければ主観的幸福度が低下すること、経済成長による一人当たりGDPの上昇は幸福度に有意な影響を与えていないが、地域内の所得格差が高いほど幸福度が低下することが明らかになった。

第13章「農民の所得格差拡大に対する寛容」では、所得格差拡大を寛容する個人の行動をモデル化したトンネル効果を推計式に応用して、四川省農村調査のミクロデータを用いて、住民の所得格差拡大に対する寛容を計量分析した。分析結果によれば、将来の所得増大の期待を抱いていれば、農民は所得格差拡大に寛容でいられるが、他の村民の消費上昇に嫉妬し、干ばつによる所得減少は問題視する。ここから導かれる政策的含意は、農村住民に対して所得上昇を期待させる政策を継続して実施できるかどうかが重要だということである。

終章「どこへ向かう中国型資本主義」は、本書のまとめの章である。前章までの実証研究の成果を踏まえ、「新常态」をめざす中国のマクロ経済の動向、格差・腐敗問題への対応の現状と問題点などを整理した上で、「二重の罍」を超えて持続的な成長を行うために必要とされる新たな成長戦略として、シルクロード経済圏と新型都市化政策を取り上げ、批判的に検討する。そして、徹底した市場化改革が必要かつ望ましいとしても、中国はなお既存の経済システムをもとに漸進的な改革を続けざるを得ないことを示す。

以上の実証研究は必ずしも統一した知見を示しているわけではないが、実証結果をあえて総合すれば、本研究で得られた知見は以下の3点にまとめることができる

(1) 中国に高度成長をもたらした現行の経済システムは、しだいに負の側面を顕在化しつつあり、新たな成長戦略とそれに適合的な制度改革が必要不可欠となっている。

(2) 新たな成長戦略の二本柱である「新型都市化」政策と「一帯一路」構想は、期待されているほどには成果を上げておらず、実現

に向けた課題も多く残されている。

(3) 安定した成長軌道への移行を実現するためには、現行の経済システムの抜本的改革ではなく、現行のシステムを残しつつ、漸進的な手法で制度改革を進めることが望ましい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

魏イ・嚴善平、中国の大都市における教育拡大と教育達成の決定要因 天津市民調査に基づく実証分析、中国研究月報、査読有、第69巻第12号、2015、1-15

陳光輝・橋口善浩、中国製造業の企業レベル生産性の地域分布：「ブロックGWR」の試み、日本統計学会誌、査読有、第45巻、2015、99-118

WATANABE, Mariko, Estimating Comparative Advantage of SOEs and its Rivals in China, 中国経済研究、査読有、第12巻第1号、2015、20-36

MA, Xinxin, Economic Transition and Wage Differentials between Public and Private Sectors in China, China-USA Business Review, Vol.14, No.10, 2015、477-494

藤井大輔、GISデータを用いた中国の製造業立地の空間構造分析、比較経済体制研究、査読有、第21号、2015、5-22

嚴善平、現代中国における教育の発展と格差 CHIP 調査の個票データに基づいて、中国経済研究、査読有、第11巻第2号、2014、31-55

伊藤亜聖・李卓然・王敏、中国におけるイノベーション政策の効果推計 多層・他ルートの政策体系は機能しているのか、社会科学研究、査読有、第66巻第1号、2014、75-106

ITO, Asei, Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Spatial Reformation of “Workshop of the World”, China Economic Policy Review, 査読有、Vol.3, No.1, 2014, 1-29

〔学会発表〕(計 14 件)

HOSHINO, Masashi, Tolerance and Income Inequality in China, International Symposium Economic Transition and Income Inequality in China, 2015.11.29、京都大学(京都府)

日置史郎、中国の在来産業の高度化における産業政策に関する一考察、中国経済経営学会、2015.11.8、龍谷大学(京都府)

嚴善平、中国における学歴教育の実証研究、中国経済経営学会、2015.11.

7. 龍谷大学(京都府)
嚴 善平、中国における労働参加率とその決定要因、アジア政経学会、2015.10.18、常磐大学(千葉県)
KAJITANI, Kai and Daisuke FUJII, The Spatial Analysis about the Competition between the Local Governments and the Land Prices: The Case Study of Zhejiang Province, Biennial Conference on Transition and Economic Development, 2015.9.8, Fudan University (Shanghai China)
YAN Shanping, The Changing Faces and Roles of Communist Party Membership in China: An Empirical Study Focused on Determinants of Job Choice, Promotion and Earnings in the Labor Market, APEA 2015 in Taiwan, 2015.7.10, National Taiwan University (Taipei, Taiwan)
NAKAGANE, Katsuji, Nexus among Privatization, Marketization and Institutionalization during Transition Process: An Experimental Analysis Based on China's Provincial Panel Data, World Congress of Comparative Economics, 2015.6.25, Roma Tre University (Rome, Italy)
MA Xinxin and RI Shi, Impact of Minimum Wage on Gender Wage Differential in Urban China, American Economic Association 2015, 2015.1.3 -1.5, (Boston, USA)
HOSHINO, Masashi, Measurement of GDP per capita and Regional Disparities in China, China After Xi Jinping: The View from Japan and Australia Symposium, 2014.9.12, The Australian National University (Canberra, Australia)
藤井大輔, Locational Analysis of Chinese Manufacturing Firms Using Spatial Statistics, 大阪経済大学・漢陽大学校ジョイントシンポジウム、2014.11.14、漢陽大学校(ソウル、韓国)
嚴 善平、中国の労働市場における就業選択および収入決定のダイナミズム、中国经济経営学会、2014.11.9、東京大学(東京都)
中兼和津次、Intersectoral Resource Flows in China Revisited Again-in memory of the late professor Shigeru Ishikawa、中国経済経営学会、2015.11.9、東京大学(東京都)
梶谷懐、法の支配なき資本主義は持続可能かー中国「国家社会主義」の検討、比較経済体制学会、2014.6.8、山口大学(山口県)
ITO, Asei, What Types of Science and

Technology Policies Stimulate Innovation? : Evidence from Chinese firm-level data, 2014.5.28, Qinghua University, (Beijing China)

〔図書〕(計 8 件)

加藤弘之・梶谷懐(編)、ミネルヴァ書、二重の罫を超えて進む中国型資本主義「曖昧な制度」の実証分析、2016、316
加藤弘之、名古屋大学出版会、中国経済学入門ー「曖昧な制度」はいかに機能しているか、2016、242
伊藤亜聖、名古屋大学出版会、現代中国の産業集積「世界の工場」とボトムアップ型経済発展、2015、232
梶谷懐、太田出版、日本と近代「脱近代」の誘惑 アジア的なものを再校する、2015、360
馬 欣欣、京都学術出版会、中国の公的医療制度の改革、2015、335
丸川知雄・梶谷懐、東京大学出版会、超大国中国のゆくえ4 経済大国化のきしみとインパクト、2015、246
天児慧・任哲(編)、アジア経済研究所、中国の都市化 拡張、不安定と管理メカニズム、2015、170
KIMURA, Koichiro, Palgrave Macmillan, The Growth of Chinese Electronics Firm: Globalization and Organization, 2014, 167

6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤弘之(KATO, Hiroyuki)
神戸大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：70152741

(2)研究分担者

陳 光輝(CHEN, Kuanghui)
神戸大学大学院・国際協力研究科・教授
研究者番号：00188509

嚴 善平(YAN, Shanping)
同志社大学大学院・グローバルスタディ研究科・教授
研究者番号：00248056

渡邊真理子(WATANABE, Mariko)
学習院大学・経済学部・教授
研究者番号：10466063

木村公一郎(KIMURA, Koichiro)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員
研究者番号：10466071

大橋英夫(OHASHI, Hideo)

専修大学・経済学部・教授
研究者番号：30245948

大原盛樹 (OHARA, Moriki)
龍谷大学・経済学部・准教授
研究者番号：50401443

伊藤亜聖 (ITO, Asei)
東京大学・社会科学研究所・助教
研究者番号：60636885

梶谷懐 (KAJITANI, Kai)
神戸大学大学院経済学研究科・教授
研究者番号：

藤井大輔 (FUJII, Daisuke)
大阪経済大学・経済学部・専任講師
研究者番号：70598432

中兼和津次 (NAKAGANE, Katsuji)
公益財団法人東洋文庫・研究員
研究者番号：80114958

日置史朗 (HIOKI, Shiro)
東北大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：80312528

星野真 (HOSHINO, Masashi)
早稲田大学・政治経済学術院・助教
研究者番号：80552299

馬 欣欣 (MA, Xinxin)
一橋大学・経済研究所・准教授
研究者番号：80634253

任 哲 (REN, Zhe)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員
研究者番号：90434381